

平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月10日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3608 URL http://www.tsi-holdings.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 匡司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)大石 正昭 (TEL)03(6748)0001
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	73,831	△4.3	95	△88.5	767	△37.9	△8	—
29年2月期第2四半期	77,181	△7.6	830	—	1,236	101.4	505	—

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 133百万円(—%) 29年2月期第2四半期 △1,448百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	△0 08	— —
29年2月期第2四半期	4 61	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	156,392	108,981	69.5
29年2月期	156,199	113,644	72.5

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 108,670百万円 29年2月期 113,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0 00	—	17 50	17 50
30年2月期	—	0 00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	17 50	17 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	160,000	0.5	3,200	25.9	4,400	11.0	3,100	△15.7
								30 32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年2月期2Q	115,783,293株	29年2月期	115,783,293株
30年2月期2Q	13,646,691株	29年2月期	9,850,119株
30年2月期2Q	104,051,155株	29年2月期2Q	109,670,417株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成29年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に係る事項について決議しました。これにより平成30年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については当該自己株式の取得の影響を考慮して計算しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）における我が国経済は、企業業績の伸長により雇用・所得情勢が改善し、設備投資が増加基調にあり、海外情勢に不透明感が残るものの、全体としては緩やかな回復基調が継続しています。

当アパレル業界におきましては、インバウンド需要の持ち直しや個人消費が堅調に推移するなか、衣料品への消費低迷は依然として続いており、消費者ニーズを捉えたオリジナリティと発信力の高いブランド・商品の開発が課題となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、平成29年4月に更新した中期経営計画に基づき、業務プロセスの改善や低収益部門の構造改革を進めることにより、収益基盤の強化を図る一方で、今後の成長戦略としてEC事業や海外事業等において当社の強味を更に強化するとともに、成長市場への投資にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は738億31百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

また、全社的な販管費抑制策における効果は持続しているものの、特に成長著しいECにおいて広告宣伝や事業基盤を強化するなど、当社グループにおける成長戦略投資を積極的に推し進めたため、営業利益は95百万円（前年同四半期比88.5%減）となり、経常利益は7億67百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

その結果、当社グループの親会社株主に帰属する四半期純損益は8百万円の損失（前年同四半期は5億5百万円の利益）となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

(アパレル関連事業)

当社の各事業子会社は収益率を多面的に評価する新たな経営指標を導入することにより、最優先課題である既存事業の利益率向上に効果的に取り組むとともに、各々の事業領域に応じた木目細かな施策を積極的に推し進めました。

マーケット環境がますます厳しくなり、これまで以上にオリジナリティの高いブランド運営が求められているなか、既存事業についてはゴルフブランドの「パーリーゲイツ」、ストリートカジュアルブランドの「ステューシー」、レディースブランドの「マイストラダ」、「ジル バイ ジルスチュアート」や、ロンドンのコレクションブランドの「マーガレット・ハウエル」が特色を活かした商品を展開することにより引き続き好調に推移しました。

EC事業については、前期末より促進しているスマホアプリの導入によるモバイルファースト化を更に加速し、オムニチャネル会員を拡大することによりグループ全体の売上高に占めるECの割合の向上を目指しました。

これらの取り組みを行う一方で、前期に引き続き不採算店舗閉鎖などの経営効率化を図った結果、アパレル関連事業の売上高は、716億47百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

(その他の事業)

持株会社である当社は、各事業会社からの業務委託費を見直し負担軽減を行った一方、合成樹脂製品の製造販売を行う㈱トスカバノック、店舗設計監理や飲食事業を営む㈱ブラックス、そして米国カリフォルニア州で人気のオーガニックカフェを運営するUrth Caffe JAPAN㈱などの事業が堅調に推移したことから、売上高は51億7百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年8月31日)	増減
総資産	156,199	156,392	193
負債	42,555	47,411	4,855
純資産	113,644	108,981	△4,662
自己資本比率	72.5%	69.5%	△3.0%
1株当たり純資産	1,069.65円	1,063.98円	△5.67円

総資産は、現金及び預金の減少（前期末比18億13百万円減）、投資その他の資産「その他」の減少（前期末比8億55百万円減）、のれんの減少（前期末比6億88百万円減）等があったものの、有形固定資産の増加（前期末比10億6百万円増）、投資有価証券の増加（前期末比23億97百万円増）等により、1億93百万円の増加となりました。

負債は、短期借入金の減少（前期末比32億94百万円減）、流動負債「その他」の減少（前期末比10億43百万円減）等があったものの、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加（前期末比94億94百万円増）等により、48億55百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金の減少（前期末比18億79百万円減）、純資産の控除項目である自己株式の増加（前期末比29億24百万円増）等により、46億62百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、自己株式の取得等を含めて5.67円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、平成29年4月13日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,738	24,925
受取手形及び売掛金	9,848	9,767
有価証券	90	69
商品及び製品	16,313	16,402
仕掛品	670	967
原材料及び貯蔵品	279	397
その他	6,918	6,516
貸倒引当金	△59	△61
流動資産合計	60,800	58,983
固定資産		
有形固定資産	11,836	12,843
無形固定資産		
のれん	2,480	1,792
その他	3,875	3,997
無形固定資産合計	6,355	5,789
投資その他の資産		
投資有価証券	42,844	45,241
その他	34,609	33,754
貸倒引当金	△247	△220
投資その他の資産合計	77,206	78,775
固定資産合計	95,399	97,409
資産合計	156,199	156,392
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,699	13,643
短期借入金	3,309	15
1年内返済予定の長期借入金	2,627	3,957
未払法人税等	701	646
賞与引当金	1,200	1,162
ポイント引当金	261	271
株主優待引当金	11	15
返品調整引当金	60	94
資産除去債務	211	218
その他	8,375	7,331
流動負債合計	30,457	27,357
固定負債		
長期借入金	4,015	12,180
役員退職慰労引当金	265	149
退職給付に係る負債	554	507
資産除去債務	2,259	2,273
その他	5,001	4,942
固定負債合計	12,097	20,053
負債合計	42,555	47,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	46,176	46,176
利益剰余金	50,071	48,192
自己株式	△7,324	△10,249
株主資本合計	103,923	99,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,947	9,192
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	474	396
退職給付に係る調整累計額	△33	△39
その他の包括利益累計額合計	9,388	9,552
非支配株主持分	332	310
純資産合計	113,644	108,981
負債純資産合計	156,199	156,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	77,181	73,831
売上原価	34,966	33,706
売上総利益	42,214	40,125
販売費及び一般管理費	41,383	40,029
営業利益	830	95
営業外収益		
受取利息	159	102
受取配当金	295	247
不動産収入	461	333
為替差益	-	39
投資有価証券評価益	-	28
デリバティブ評価益	-	44
その他	220	128
営業外収益合計	1,136	923
営業外費用		
支払利息	46	54
為替差損	387	-
デリバティブ評価損	127	-
不動産賃貸費用	143	148
その他	25	49
営業外費用合計	730	251
経常利益	1,236	767
特別利益		
固定資産売却益	24	0
投資有価証券売却益	255	785
その他	67	85
特別利益合計	347	871
特別損失		
固定資産除却損	89	29
減損損失	233	820
解約違約金	-	198
和解金	173	-
その他	154	12
特別損失合計	651	1,061
税金等調整前四半期純利益	932	577
法人税、住民税及び事業税	336	688
法人税等調整額	76	△80
法人税等合計	413	608
四半期純利益又は四半期純損失(△)	519	△30
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	505	△8

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	519	△30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,086	244
繰延ヘッジ損益	14	2
為替換算調整勘定	△872	△76
退職給付に係る調整額	△23	△5
その他の包括利益合計	△1,967	164
四半期包括利益	△1,448	133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,436	155
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	932	577
減価償却費	2,444	2,133
のれん償却額	655	260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33	△52
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△68	△116
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△37
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△52	33
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△185	10
株主優待引当金の増減額(△は減少)	2	4
受取利息及び受取配当金	△454	△350
支払利息	46	54
固定資産売却損益(△は益)	11	9
固定資産除却損	89	29
減損損失	233	820
投資有価証券売却損益(△は益)	△255	△785
デリバティブ評価損益(△は益)	127	△44
売上債権の増減額(△は増加)	1,277	56
たな卸資産の増減額(△は増加)	△845	△532
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,568	△47
未払消費税等の増減額(△は減少)	△434	△125
長期未払金の増減額(△は減少)	△7	△7
その他	△1,117	△126
小計	△1,230	1,740
利息及び配当金の受取額	454	458
利息の支払額	△46	△54
法人税等の支払額	△1,479	△1,706
法人税等の還付額	925	1,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,376	1,465

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,735	120
有価証券の取得による支出	△1,067	△49
有価証券の売却による収入	3,107	71
有形固定資産の取得による支出	△2,457	△2,652
有形固定資産の売却による収入	81	20
投資有価証券の取得による支出	△4,738	△5,724
投資有価証券の売却による収入	1,999	4,064
無形固定資産の取得による支出	△307	△617
敷金及び保証金の差入による支出	△276	△426
敷金及び保証金の回収による収入	476	1,332
長期前払費用の取得による支出	△54	△93
投資不動産の取得による支出	△2,205	△134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,292	-
事業譲渡による収入	441	-
その他	△638	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,196	△4,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,516	△3,295
長期借入れによる収入	-	16,000
長期借入金の返済による支出	△1,409	△6,509
自己株式の取得による支出	△2,948	△2,958
自己株式の売却による収入	299	22
配当金の支払額	△1,957	△1,871
非支配株主への配当金の支払額	△244	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,900	-
その他	△151	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,794	1,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△560	△49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,928	△1,692
現金及び現金同等物の期首残高	32,786	24,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,858	22,523

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型E S O P」)

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を導入しております。

①取引の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は平成26年10月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度296百万円、474千株、当第2四半期連結会計期間276百万円、442千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度295百万円、当第2四半期連結会計期間272百万円

(「株式給付信託(B B T)」)

当社は、平成28年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度299百万円、532千株、当第2四半期連結会計期間297百万円、528千株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,684	1,496	77,181	—	77,181
セグメント間の 内部売上高又は振替高	140	3,712	3,852	△3,852	—
計	75,824	5,209	81,033	△3,852	77,181
セグメント利益	2,150	1,553	3,704	△2,873	830

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,873百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において233百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他の事業」セグメントにおいて、当社はLaline JAPAN株式会社の株式を取得しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,593百万円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,507	2,324	73,831	—	73,831
セグメント間の 内部売上高又は振替高	139	2,783	2,922	△2,922	—
計	71,647	5,107	76,754	△2,922	73,831
セグメント利益	2,597	151	2,748	△2,653	95

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,653百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において820百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。